

〈特集〉

「志垣資料」に見る戦後内閣情報機構の実像

岸 俊 光

小 宮…今日は岸俊光先生に、研究を進めるに当たって収集された内閣調査室の志垣民郎という人物の資料について、どのようなものなのか、どういう経緯でお集めになったのか、そうした話をしていただくことを打診したところ、ご快諾いただきました。

まず岸先生にお話していただいて、その後質疑の時間を設けております。あとは、よろしく願います。

岸…ありがとうございます。今ご紹介いただきました岸俊光と申します。本日はよろしく願います。では、座ってやらせていただきます。小宮先生からお話があったように、内閣調査室の創立メンバーの一人である志垣民郎さんが残した資料——「志垣資

料」と私は呼んでいます——を中心に、戦後の内閣の情報機関について、資料を通してお話してみたいと思います。

皆さんも歴史を勉強されていて、日本政治、政治学までまたがって研究されている人もおられると思います。ただ情報機関の研究は、異質なところがありますので、資料の説明をする前に、情報機関の話を少しさせていただきます。

最初に自己紹介をさせていただきますと、一応研究者の仕事もしていて、幾つかの大学で教えています。元々は新聞記者をしていました。今も毎日新聞社客員編集委員という立場です。1961年生まれで、大学を出てから皆さんが生まれる前の1985

年に毎日新聞社に入り、その後36年ぐらい勤務しました。

新聞社では、学芸部という所に結構長く所属していました。十数年いて、そこでデスクや部長をしました。管理職になる前は、ちょっと珍しい取材記者ですけれども、論壇記者という、言論界とかオピニオンの世界を取材していました。その後、学芸部を離れ、論説委員になって放送、出版や、歴史問題の社説を担当しました。今日、教室に何う前に市川さんとお話したのですけれども、青山学院大学では前にも一回お話ししたことがあって、その時は歴史問題の話をしたんです。今日はあまりその話をしている時間はないかもしれませんが、日本と韓国、日本と中国の間の歴史問題を調べました。それから、毎日新聞の先輩記者が報道してきた、外交安全保障問題を検証する仕事を幾つかしました。

毎日新聞は、日本の核政策、非核政策に長い間関わってきた経緯があつて、メディアや学界ではそれは日米「密約」という形で議論されてきました。非核政策からは離れますが、沖縄返還に絡む日米「密約」の中で財政密約と言われるものを報道し、それ

によって毎日新聞の記者が逮捕されるという大きな事件もありました。私が調べたのは核「密約」の方で、これは同盟国の米国が核兵器を日本に持ち込む、つまり寄港したり領海を通過したり、場合によっては陸揚げするという話です。日本は非核政策を採っているのに、それにどう対応するのか。米国の「核の傘」に日本は入っていますので、それとの接点の問題になります。毎日新聞が1980年代に報道した核持ち込み問題の政治家や外務官僚の証言を、再取材、検証するという作業を研究者と一緒にやりました。

この作業はまだ続いています。少し詳しく言うくと、毎日新聞は1981年にライシャワー元駐日米大使の「核持ち込み発言」というのを報じました。これをスクープしたのが毎日新聞からその後産経新聞に移られた古森義久記者です。「灰色の領域」取材班というチームを組んで取り組んだ成果で、この問題の起点は1960年頃なので、その後、半世紀ぐらいジャーナリストや研究者が調べてきたものです。2010年に日本政府の調査が行われ、一応の決着は付きましたが、まだいろいろ調べている研究者もいます。

実は今の話は、僕がその核政策に興味を持ち、新聞社に勤める傍ら大学院に行くことになった時に、最初に申し上げた「志垣資料」にも、そうした関心から接することになったので、紹介させてもらいました。

大学院に入ったのは2012年で、新聞社に勤務しながら通いました。忙しい学芸部長や論説委員をやっていた頃だった記憶があります。私は学部を出た後、すぐ新聞社に入っていますので、研究者の世界には、さっき申し上げた論壇記者として接していませんけれども、自分で研究することは考えたこともなかったし、機会ありませんでした。取材で知り合った先生に声を掛けていただいたのがきっかけで、母校である早稲田大学の大学院アジア太平洋研究科に入りました。

その頃は、研究者の世界の大変さ、博士論文を書いていく困難さなど、よく分からないままで行きましたので、今から思うとかなり無謀な話でした。私は、新聞社での実務経験を考慮してもらい、修士課程を飛ばして博士後期課程に入ったんです。学位が取れなければ何も残らないところでしたが、たまたま幾つかの新資料を見つけることができました。

研究していく以上は、今までの研究の中に自分の研究を位置付け、少しでも上乗せして前進させることが目標になります。それには、どうすればいいのかという気持ちでした。さっき申し上げた新聞記者の取材記録も先輩記者から預かっていたんですが、それを博士論文に仕立てるのは私の当時の力量では難しく、宿題として抱えながら、何か入口は別なのかと探していました。

大学院に進む前に、ワシントンD.C.のジョンズ・ホプキンス大学大学院SAISに客員研究員として行く機会がありました。その頃から、日本の核政策に関心をもつて調べていました。2009年から2010年にかけてワシントンD.C.にいたので、今から15年ぐらい前になります。日本は民主党政権で、日米「密約」問題の調査を行っていました。僕はそれを海の向こうのアメリカから見たいんです。

ワシントンでも、国立公文書館や議会図書館に通って、考え付くことはいろいろやってみました。その中で、たまたまこの志垣さんのことを書いている本に出合い、これはジャーナリストの本でしたけれども、関心を持って読んで、日本に帰ったら、これは一つの入口になるかもしれないと思っていまし

た。帰国後、大学院に入り、志垣さんの家を初めて訪ねたのは、2014年の春だったと思います。それから30回、40回と通うことになるのですが、それがきっかけで研究の入り口を見つけました。

「志垣資料」の中身に入る前に、情報機関の話をしたいと思います。お配りしているA4裏表のレジュメを中心にお話しし、パワーポイントの資料は補助的に使います。

さつきから話している志垣さんは、この写真の人です。2017年に私が撮ったものですが、この時95歳になっていたはずです。それでもとてもお元気で、シャープでした。この人に日本の情報機関についていろいろな話を聞きました。

戦後日本の情報機関である内閣調査室や内閣情報調査室については、多分皆さんも名前はお聞きになったことがあると思います。

前身の内閣総理大臣官房調査室は、日本が独立する1952（昭和27）年4月28日の直前に作られた組織です。このレジュメには、当時の首相の吉田茂が、独立にあたって発表した談話の中で「平和と民主主義の大道を進めばよい」と言う一方で「我々の前途には暗雲が横たわっている。それは巧妙な宣伝

戦と浸透謀略を用い、また暴力そのものの武力侵略によって世界征服を企図する、共産主義の脅威であります」と述べています。当時の保守政治家は、共産主義の脅威をかなり強く持っていたし、共産主義の脅威という時には、宣伝戦や浸透謀略を非常に意識していたということです。

そうしたものに対処するために、戦後の情報機関を作ろうではないかと吉田茂は考えたようです。この出発点はなかなか複雑で、いろいろな資料が残っています。一体この発想は吉田茂ら日本側なのか。アメリカ側、つまり当時占領下だったので、GHQなどの示唆があったのかどうかというところは諸説あります。多分、日本側の発想ではないかと私は考えていますけれども、アメリカからの示唆とか協力がかなりあって作られたのだろーと思います。情報機関を日本が作るというのは、これが初めてではなくて、戦前は特務機関というような軍の機関がありました。

レジュメの中では未発表論原稿からも引いていますが、そこで書いているのは、戦前の話です。戦前の内閣には情報委員会というものが最初にあつて、

内閣情報部に変わり、さらに情報局に変わっていき
ました。これが戦前の内閣情報機構と総称されてい
て、今日の講義のタイトルを内閣情報機構としたの
も、当時関係者が使っていた内閣情報機構という
ワーディングを、変遷した組織全体を総称するため
に用いています。

戦後については、関係者はこうした言い方をし
ていないと思います。ただ、戦後も最初内閣総理大臣
官房調査室から始まり、その後、内閣調査室に変わ
り、今は内閣情報調査室となっています。内閣情報
機構は、全体をまとめて言うのに便利な言い方だ
と思いますが、私は戦後も内閣情報機構という言
い方をしています。

内閣調査室という名称については、何でこうい
う名前にしたのかなと、最近時々考えることがあ
ります。何かよく分からない名前ですね、内閣調査
室というのは。情報機関だけれど調査室、調査とい
う名前を付けているんです。本当は、最初の案は、
情報室だったという記録が残っています。情報と内
閣と付くと、戦前の情報局にすぐに想起します
ので、違う名前にした可能性がります。それからもう
一つは、調査機関としての性格を持たせたいとい
う思い

もあったのかなと思います。この辺りはまだ研究
途上です。内閣調査室はよく内調と略称されてい
ますね。

次に、この機関は一体何をするのかということ
になってきます。細かい話ですが、内調は少しい
かげんな作り方をされていて、法律、官制に基づ
いて作っていません。

戦前初めて作った時も、どうやって作るかが問
題になりました。最終的に法律で作ったのですが、
閣議決定で作るやり方なども提案されました。

戦後の内調の場合は、総理府内部部局の組織規
程の改正というやり方なんです。国会で質問で
も出ない限り、大きな議論にはなりません。すぐ
に出てしまいます。閣議決定したような話も伝わ
っていますが、私が調べた限りではしていない
と思います。吉田茂が「作る」と言い出して、
総理府の内部規定を変更して出来た形になって
います。

新設したのは1952年4月8日なので、新しい
年度が始まってからでした。年度の途中に新
たな組織を作るのは大変で、予算の裏付けが
ないことになってしまいます。最初は650万
円のお金を持ってきて、補正予算で追加しま
した。こういうやり方

ので、職員もいませんでした。専任の職員を置けず、多くは兼職だったのです。例えば、国家地方警察本部という警察組織から兼務のまま連れてくる、文部省から兼務のまま連れてくるという形で人集めをしました。兼職だけれども、実際には内閣総理大臣官房調査室で仕事をしているといったやり方でした。

最初のメンバーがはつきりしない理由の一つはそこにもあります。志垣さんの日記には、1952年5月の連休明けから内閣総理大臣官房調査室に行ったと書いています。官報に出たと書いてあったので、官報を調べたら名前が出ていました。その時の記憶だと、自分以外に4人いたと言っています。室長は別について、村井順という人が初代室長でした。この人は警察官僚で、戦後の公安警察を立て直したというか、作った人でした。吉田茂の秘書官をした経験のある人です。吉田とかねて知り合いだったこともあり、村井にやらせたのだらうと思います。

村井は総合警備保障（ALSOK）を作った人です。役所を辞めてから作ったんです。非常に才覚がある人ですが、官僚としてはかなり型破りだったようにも思います。

内閣総理大臣官房調査室が新設された時に、官報に調査室の所掌が一応書かれているんですけども、1〜2行しかないんです。「政府の重要施策に関する情報をしゅう集、調査し、これに対する各行政機関の連絡及び事務の総合、調整に関する事務をつかさどる」という、具体的にイメージしにくいことが書いてあるだけです。

これを見て初期メンバーは、一体何の仕事をしていくことになるのか、なかなか分からなかったのではないかと思います。実際、試行錯誤を繰り返すことになりました。最初に加わった中には警察出身者が多数いました。警察官僚、特に公安警察が、組織にかなり大きな影響を与えていたと思います。

歴代の室長は、今は情報官と呼ばれるようになっていて、25代になっているはずですが、トップはみな警察官僚です。次長というナンバー2には外務官僚が就いています。

一体何の仕事をするのかと言う時に、レジュメには書いていないと思いますが、最初に挙がったのは治安機関です。吉田茂が日本独立にあたって述べたように、共産主義の脅威を保守政治家は強く意識していました。日本は独立したばかりで、西側陣営に

入ることもまだはつきりしていませんでした。サンフランシスコ講和条約と一緒に旧日米安保条約を結びましたので、アメリカの同盟国として一步を踏み出したと言えるでしょうけれども、はつきりしないところがありました。お隣の中国は共産化し、ソ連からもさまざまな影響や脅威がありました。そういう中で、どんな仕事をしていくのかといった時に、志垣さんがよく言っていたのは、日本の共産化を防ぐということです。

『退官以後』という私家本にも、「私の役人としての主たるテーマは、日本を共産革命の脅威から守るということであつた」と書いています。皆さんは、日本が共産化するなど、ほとんど考えられないかもしれません。しかし、中立化する可能性は相当後年まで残っていたと思いますし、現在も外交の方針として全方位外交的のようなものを志向するところや、一方に加担しないほうがいいのではないかという思いを、日本人は持っているのではないかと思います。今日よりずっと不安定だったと言っているでしょう。これは、吉田茂全権がサンフランシスコ講和条約に調印した時の写真です。次は1952年5月の

メーデー。内調が出来た時の最初の仕事は、流血の事態になった「血のメーデー」でした。4月8日に新設されたばかりの時に迎えた5月1日のメーデーで、しかも職員が3、4人しかいない時の話です。メーデーについて吉田茂首相に報告したと言います。初代室長の村井は公安警察の出身なので、こういう事態はお手の物で、そこから本格的な業務に入っていたということになります。

内調のことを話すのに、どういう組織になっているかということ、ここでお話しておく方がいいと思います。レジュメの2ページに組織図がありますが、これは現在の情報調査室の組織図です。一番上に内閣情報官がいて、新設された当時は室長と呼ばれていました。2番目に次長がいる辺りはあまり変わっていません。その下に総務部門、国内部門、国際部門、経済部門などがあります。こうした体制は3代の室長の時に作られ、そこから大きくは変わっていないと思っています。体制自体は微調整されていて、部門は時によって5だったり7だったりします。内閣衛星情報センターが作られている点は違いますが、それは後年のことです。

2ページ目に、作家の松本清張のことが出てきま

す。清張も内調のことを調べていて、内調をモデルにした小説を書いたり、内調のノンフィクションを書いたりしています。

写真の『深層海流』は、内調をテーマにした松本清張の有名な小説ですね。それから『現代官僚論』とあるのは、清張はいろいろな官庁について『文藝春秋』に毎月連載したのですが、その中で内閣調査室を取り上げています。他は文部、農林、検察、通産、警察といった大きな官庁を取り上げているので、内調を取り上げたのはやはり関心が強かったからでしょう。

これらが書けた理由は、松本清張も内閣調査室の流出資料を入手していたからと思われます。流出資料とは、内調の内部にいた人間が何らかの理由で漏らした資料です。それを清張も手に入れ、書いたと見られます。『現代官僚論』の内閣調査室論の中にも組織図が載せてあって、清張が書いているのは「一部 国内情報」、「二部 海外情報」、「三部 マスコミ論調」、「四部 資料・通信社関係」、「五部 研究・民主主義研究等」、「六部 情報判断会議」という六部制の実態です。

他にも内閣調査室について書いている人がいて、藤原弘達（こうたつ）という政治学者も内閣調査室のことを書いています。蝶ネクタイのこの人物ですが、これも、実際はがらつぱちなタイプで、元々は明治大学の先生です。出身は東大で、丸山眞男の門下でした。かなり正統派の政治学者でしたが、1960年代からよくメディアに出ていたんです。TBSの座談会番組「時事放談」は、歯に衣着せぬ政治批判が話題になりました。

藤原弘達は、本当は弘達（ひろたつ）と言うんですけれども、この番組の名物ホストでした。政治学者としての藤原弘達の仕事は、世論研究や岸信介首相の評論など、相当ハイレベルなものでした。メディアにどんどん出るようになり、創価学会の批判本にまつわる言論出版妨害事件でも世間から注目されました。テレビで活躍する政治評論家のほりしになったので、学者としてきちんと評価されてないところもあると思います。

この人も、内調のことを『月刊現代』という講談社の雑誌で取り上げています。「内閣調査室―疑惑に包まれたその正体 未公開資料を駆使して明かした。日本のCIA」と題した論文を1967年に

発表し、ここでも六部制のことにふれています。

治安機関についてはメーデー事件との関係で説明しましたけれども、内調は藤原弘達を書いているように、日本版CIA^①とも言われてきました。今そう言う人はあまりいないかもしれないですけども。

私が志垣さんに聞いたところでも、組織図をもらって話を聞いたのは通い始めてかなりたってからのことですが、途中に聞いた時も六部制について、一部が国内、二部が国際、三部が広報、四部は庶務、五部は学者、六部は審議会議と言っていました。結局、藤原弘達と同じことを言っていて、志垣さんが口頭で説明してくれたのは、本質的なところを簡潔に説明していたのだと思います。

内調の組織は国内部門と国際部門が両輪です。広報というのは、メディアをウオッチしているところ。特に、新聞や通信社をウオッチしていました。テレビもウオッチしていました。それから四部は資料関係、五部の学者担当とは、世の中に影響を与えるようなオピニオンリーダー、今の言葉で言うところのインフルエンサーみたいな人たちをウオッチしているところ。です。

当時は政府に批判的な学者がほとんどだったと

言っていると思います。保守政権が続くので、日本の共産化とか中立化ということにも関わってくるのですけれども、今後の日本の在り方として西側陣営の一員になるとか、安保体制を固めていくとかということに賛成しない世論が多かったし、学者がそういう世論をリードしたところがありました。

内調の大きな仕事は、そういう世の中の動きを見て、政府を理解してくれる、あるいは政府に味方してくれるような世論を形成していくことだったんです。世論を動かすようなインフルエンサーをウオッチするのは、ある意味で当然だったし、できればそういう学者の中で、自分たちの側に立ってくれるような人と関係を結び、そちらに世の中を誘導していきたいというようなこともあっただろうと思います。ですから、この五部は内調の特徴的な持ち場の一つだったのではないかと思います。

六部の審議会議も分かりにくいですよ。内調は、学者の人たちに研究してもらっています。委託研究をお願いしている機関や学者と交流していくグループは、私の知る限り、今も続いています。本来に長い間同じ名称でやっているものもあるんです。

研究をしたら、報告書が上ってきますよね。その報告書を官邸に上げます。最初の頃は、週に一回ぐらい官房長官に報告しました。その後、中曽根政権の後藤田官房長官の頃に、首相に直接報告するようになりました。審議員会議は、委託している研究者たちが上げてきた報告を、そのままでもいいか、修正するかといったことを話し合う場でした。実務者の集まりの上にある親会議といった感じだったようです。3代室長に古屋亨という人がいました。官界から選挙に打って出て、岐阜選出の代議士になりました。古屋の時に、内調の体制が固まりました。今の情報調査室の組織図もほとんど変わっていません。原型がこの時に出来たということです。

最後のページに、私が作った組織図があります。1970年代ぐらいの組織図です。これを見ても、あまり変わっていないことが分かると思います。当時は室長、次長、総務、国内、国際と経済がありました。それから資料ですね。おおむね変わっていないと思います。

似たような組織図を二つ挙げたのは、最後のページの組織図の下の方を見ていただきたかったからです。白抜きで書いている国際情勢研究会、国民出版

協会、世界経済政経調査会、東南アジア研究会、内情勢調査会、民主主義研究会などがあると思います。ここは情報機関の組織の外なのですが、内調の仕事はこの外側が重要なんです。それもあって、この組織図を挙げておきました。

要は何か研究する時に、自分たちで政策を先取りしてやろうと思っても、優秀な官僚はいますけれども、彼らは特定分野の専門家というわけではありません。

例えば、私が論文で書いたのは日本の核政策でした。日本の官僚機構で核政策をどうするかを研究できるところはなかなかないと思います。やっていた官庁に、外務省や防衛庁がありますが、専門的に研究していたかというと微妙なところがありました。もしこれが発覚したら、メディアにすぐに書かれてしまうでしょう。当時の研究は、非核政策を採るかどうかも決まっていない1960年代初めからスタートしているんです。

非核三原則を佐藤栄作首相が国会で初めて表明したのは1967年12月でした。それ以前から源流はありますけれども、きちんとしたパッケージの政策

にはなっていない段階です。NPT(核不拡散条約)に日本が署名し、このグループに入るかどうかともまだ決まっていませんでした。法的には「持たず」「作らず」の二つは原子力基本法に抵触しますけれども、これは一般法なので、もし改正すれば日本は核兵器を作ることができるし、ドイツみたいに陸に上げて設置することもあり得ました。そういう段階で研究を始めているので、核を持つオプションもあるかもしれないと思ってやっているわけです。

こういう研究を政府機関がやること自体が、ばれたら大変なことになるかもしれません。官僚機構にできるかと言うと、なかなか難しいと思います。そこで、そういうことを研究している学者を連れてくることになりました。技術的に可能かみたいな話にもなるので、東工大の核化学者を連れてきました。技術面の研究は外務省には困難です。防衛省はその後、研究しますけれども、60年代最初には難しかったのではないかと思います。

内閣調査室はこういう研究をやっていたということです。その時、実際に研究するのは、この組織図の下の方に書いてある機関に委託しました。外郭団体みたいなものですが、正確には委託研究を受

けている団体ということになります。内調がお金を出し、そこに「丸投げ」していました。核政策研究は、民主主義研究会や国際情勢研究会という団体に委託されています。

団体の下に研究グループが作られるという形になっていました。この団体はダミーではないけれども、トンネル団体のような側面があります。実際には内調の人が、例えば志垣さんが、直接そのグループの会合に参加し、一緒に話を聞きながら、ゲストに誰を呼ぶかという人選もしながら進めていったんです。ただ、この研究を報告書にして上げる時は、誰がやったかは明示せず、国際情勢研究会や民主主義研究会の名前で報告書が作られていました。

「何でこんな形を取ったのですか」と志垣さんに聞いたところ、要するに領収書が要らないので便利だと言っていました。それから、内調が直接やるのはよくないということもあったようです。ただ、こうした研究自体はずっと隠されたわけでもありませんでした。国会で委託団体についての質問が出て、団体ごとに予算が幾らになっているかというようなことも細かく説明したことがあります。この中には、共同通信、時事通信、NHKも出てきます。実はメ

ディアも委託を受けているんです。

こうした委託は、戦後の内調が初めてやり始めたとも言え切れず、戦前から似たようなことをやっていました。当時は委託団体は作っていないようですが、例えば知識人や学者と一緒に仕事をすることは戦前の情報機関でもありました。戦前と戦後は法的には切れていますが、戦前の情報機関の職員はしばらく間を置いた後、戦後の内調に入っています。知識人との協働作業なども、踏襲されていることが多いです。

昔は戦場に作家を連れていたりしていました。「ペン部隊」と言われるものです。戦地に行って日本の兵隊の活動を書くわけです。新聞記者は典型ですが、作家も軍隊と一緒に動きますから、「日本に負ける」とは言わない。先の作戦のこともなかなか書けません。次にどこに行くなどということを書いたら、攻撃される可能性もありますから。

これは現在のアメリカ軍に同行するエンベッド（embed＝埋め込み）取材と同じです。一緒にいる軍人に情が移るし、自分が一緒にいる軍を危険にさらすことは書けない。批判的なことを書きにくい

ので、軍の行動を後押しすることになると思います。そういう作家や知識人との協働関係は、実は昔から例があるということです。

メディアとの関係もやはり昔からあります。戦前の国策通信社・同盟と情報機関は不即不離の関係でした。その名残として、戦後の共同、時事と情報機関の関係があると思われます。

このように、志垣さんの仕事は、いま申し上げたような知識人相手、学者相手のものが中心でした。初代室長の村井さんに「内調に來い」と言われ、1952年5月に会った時も「君には文化担当をしてもらう」と言われているんです。

私は最初「文化担当」と聞いた時に、何をやるのか、見当がつきにくかったのですが、要は警察官僚や経済官庁から来た人たちでは手の出しにくい、こういう専門家集団や学者とのつきあいですね、それは志垣さんがうまくやれることだったのです。

東大法学部出身で元々頭のいい人だったし、この人は出身高校が面白くて——お配りした資料に略歴を載せておきました——旧制東京高校というところを出ています。東高と略称された東京高校は、一高とはやや違って、リベラルな中高一貫の公立学校

でした。

今でも活躍している人に、読売新聞グループ本社代表取締役主筆がいます。志垣さんの4年後輩で、長い間友人でした。他に『戦艦大和ノ最期』を書いた作家の吉田満がいます。日銀職員で、志垣さんの親友でした。ちなみに志垣さんは戦争体験をした人です。1943（昭和18）年10月に神宮外苑で開催された雨中の出陣学徒壮行会で先頭から7番目を歩いた、と言っていました。志垣さんと話していると、戦争の影響を感じることは多かったです。友人や仲間を亡くしています。

終戦後、中国から帰国した時も日本社会にうまく復帰できませんでした。中国では戦場に立つようなことはなく、経理将校となつて、中国大陸で飛行場を造つたりしたそうです。しかし、戦後社会になかなかなじめず、安易に民主主義に転換したことに、非常に疑問を持っていました。吉田満の本にも同じような思いが書かれています。

こうして志垣さん宅に通うようになりました。それまでも多くはありませんが、私以外にも通っていた人たちがいました。実はメディア関係者が多かつ

たんです。NHKや共同通信などの人でした。中には研究者もいたと聞きましたが、少数だったようですよ。

記者たちの最初の目的も、さつき言つた核政策だったんです。この話はかなり知られていたもので、そこを聞きたいということだったと思います。私は話を聞いて、これで論文を書こうかなと思ひ始めた時に、情報機関のことをある程度理解しておかないと、裏付けが不十分ではないか、そこを抑えておかないと駄目なのではないかと、考えるようになりました。それから志垣さんに聞く内容が変わってきました。三十数回も通いましたが、6、7回ぐらいで核の話は終わつて、その後は内調とはどんなところで、何をやっているのかというようなことを聞いていきました。

と言うのは、なぜ内調が核政策をやるのか、核政策と内調がストリートには結びついてこないからです。これが外務省や防衛庁の資料なら、あまり説明は要らないと思います。でも内調は情報機関です。ここで最初の問いに戻るんですけれども、一体、内調とはどういう機関かと問われても、こうだと断定しにくい。内調自体も、試行錯誤してきたのではな

いかと思います。情報調査室に組織変更されてからは、業務の一部は継続され、一部はかなり変わってきているのではないかと想像します。

内調は、治安機関、日本版CIAなどと言われてきました。CIAはアメリカの情報機関で、真珠湾攻撃を事前に察知できなかったことがきっかけで、戦後作られたと言われています。

志垣さんは「政府のブレインにならなければいけない」とも書いています。委託研究はそれに近いのかもしれませんが。幾つかの複雑なイメージがあって、職員たちも「自分たちはどういう仕事をしたらいいいのか」と、考え続けてきたように感じます。

時々誤解されるのですが、CIAのような実働部隊はありません。スパイみたいに調べにいくというような人はいません。大体百数十人ぐらいしかない組織なので、そんなことはできないんです。ただ、CIAとの関係は、国会では何回も否定しているけれども、あるんですね。志垣さんは、CIAの研究に行ったこともありました。

ただ、志垣さんに関して言うと、CIAも「日記」に時々登場しますが、USIS、USIAと——文化広報庁と訳されていて、日本への浸透作戦をやっ

ていたところなんです——との関係が強かったと思います。米大使館に担当者がいて、そこと頻繁にやりとりをしていたのは間違いありません。情報機関に対するアメリカの影響はずっとあるということです。

志垣さんは2020年に亡くなりました。亡くなる前に本を出すという話になって、レジュメに『内閣調査室秘録』という本の表紙を載せていますが、この本を志垣さんと一緒に出しました。私が通い始めてから書くようになったんです。元々、本を何冊か出したことがある文章家でした。

学者対相手の仕事の最初の頃に、『学者先生戦前戦後言質集』という変わったタイトルの本を出しています。内外文化研究所編となっていて、志垣さんの名前はどこにも出てきませんけれども、志垣さんが全部書いたんです。全貌社という出版社から刊行されました。

どういう内容かと言うと、戦前戦後を通して活躍している有名な学者はたくさんいましたが、その人たちの中には、戦争を境にして言うことがガラッと変わった人が割りといたんです。戦前は言論統制されていたのでやむを得ないところもありますが、

戦後はそれを忘れたかのように、コロツと進歩派に変わりました。戦前戦後の言説を比較して書いたら面白いというアイデアが出て、週刊誌の連載にどんどん書いていったんです。

口で言うとは簡単そうに聞こえますが、志垣さんは筆が立つので、すごく上手に書いているんですね。国会図書館に行つて、学者の戦前と戦後の本を調べ、それを比べて書きました。この連載はかなり受けて、本になり、幾つもバージョンを変えて出版されました。志垣さんの父は志垣寛という教育評論家で、民郎さんは戦争から帰ってきた時に、最初は文部省に入りました。父親が物書きだったので、その血筋なのかもしれません。

年長の新聞記者たちは割りとは志垣さんに接触していたので、「回想録を書かないか」とよく持ちかけていたようですが、機微にふれる話は書こうとしませんでした。晩年になり——92〜93歳ぐらいのことです——書き始めました。私が訪ねるたびに内調のことを聞いていたものですから、その影響もあったかもしれません。一年以上かけ、二年近くかかったかもしれませんが、一応の下敷きのようなものが出ました。400字詰め原稿用紙350枚ぐらい

あったと思います。それを預かったんです。

読んでみると面白いので、知り合いの『文藝春秋』の編集者に「モノにならないか」と話をし、テキストに打ち込んでもらいました。当然のことながら、手書きでしたので。全部打ち込んでみると、重なっていたり、原稿用紙に空白があつたりしたので、約300枚になったと思います。私がさらに整理して270〜280枚ほどに減りました。そのままでは一般読者には全然分らないので、そこから本に仕立てる作業をしました。それをやっていた時は、幸い博士論文は終わっていたんです。

博士論文についても、せっかく書いたので出版したいと思っていました。出版は簡単なことではないのですが、たまたま専門書を出版している知り合いの編集者が受けてくれました。もう一つ、こういう研究をした以上、何に基づいて書いているかを——論文には、詳しいフットノートを付けて書いていますが——分かるようにしたい、誰にでも手に入る資料ではないので、みなが使えるようにしたいと思っていました。志垣さんの書いたものがあるなら、それを博士論文と一緒に出版できないかと考えたんです。

論文を本にする際は、多くは直しませんでしたけれども、一年間ぐらいかけて推敲しました。一方、『内閣調査会秘録』の編集作業で一番大変だったのは、筆が立つと言っても九十何歳の人が書いたものですし、自分ではよく知っていることを書いていたので、初めて読む人にとっては分かりにくい書き方になっていたことです。何の話を書いているかが、まずよく分からない。次には固有名詞がさっぱり分からない。日記を基に書いていますから、名字しか書いていないことが多い。読んでみると、「これ誰？」というようところがあります。それを割り出していく作業を一生懸命しました。

途中、志垣さんに頼んで内調の『職員勤務記録』というものを手に入れたんです。平成4年のものなので、内閣情報調査室になってから作られたものです。これを見ると、職員ごとに、例えば青木さんという人なら、青木さんがある年にどこにいたかという人事記録になっています。人事部などが持っているものだと思います。

大蔵省印刷局が出していた職員録はもちろん手に入りますけれども、それはある年の組織ですよ。それではなくて、例えば原稿に青木さんと書いてい

るわけです。青木さんとは誰だろう。青木さんが複数いたら、原稿の内容に合う職場にいた青木さんを割り出すわけです。組織図も手に入れていたので、かなり分かったわけですね。こうやって固有名詞を特定しました。

特に、苦勞したのは内部の職員です。学者は有名な人が多いので、ある程度分かりますし、わざわざ古い人名録を何冊か買って調べました。政府の要人も相当程度分かれます。一番苦勞したのは、やはり職員でした。

最も頼りになったのは志垣さんの日記でした。日記と言うと、私は『佐藤榮作日記』を見たことがありますし、小宮先生の授業で講演された和田純先生らが編集した『楠田實日記』も見たことがあります。日記を付けていた大学ノートを、楠田さんご本人がお元気な時に会って見せてもらったことがあるんですけれども、正直言つてとても読みにくいものでした。

それに比べると、志垣さんの日記はほとんど読めます。旧字で書いているので、慣れるまで不明な字がありました。他の箇所の字が分かったことで分かったこともありました。

例えば、中国が初の核実験をした1964年10月16日の日記には次のように書いてあります。「12時半押田君より電話。中共核実験やれり」と。同じ日の日記には、「中共の核実験も近いというので、予め長官談話を準備、世論調査なども考慮することとす。」とも書いてあります。このように読み取ることができるわけです。

志垣さんの原稿を預かった時に「これでは心もとないので、日記を全部貸してください」と言って、該当する二十数年分を借りてきました。そこには、ある先生とこの日にこういう話をして、ここで飲み食いたというようなことが書いてあります。転記ミスがないか、該当する記述があるか、全部日記に当たって確認してきました。

日記を見ていくと、端折って書いているので分りにくかったところが、「ああ、こういうことだったのか」と理解できたり、日記には記述があるけれど、原稿には見落として書いていなかったりしたものも発見しました。そういうことをいろいろ加筆していった、結局、原稿用紙600枚ぐらいになったと思います。当初は250枚ぐらいだったので、相当増やした、加えたから分かるようになってきたと

思っています。

それから昨年は、『オンライン版の内調資料』というものを出版しました。志垣さんがお元気な2019年にこの本を出版できた。それから1年もたたない2020年5月に亡くなっています。何とか間にあって良かったんですが、自宅に資料が残されました。『内閣調査室秘録』自体はいいんですけども、これはやはり二次的なもので、元の資料を残さなければいけないと思っていました。それで丸善雄松堂に話をして、オンライン版を出すという話になりました。

資料を整理していくと、それなりに分かっていたつもりだったのですが、分かっていないことがまだまだあることに気付きました。この資料の特徴は、一応「志垣民郎資料」という個人資料として出していることです。本当は公文書も入っていて、当時はみんな家に持って帰っていたわけです。今なら怒られるかもしれませんが、この頃は厳密なルールはなかったと思いますし、仕事熱心から出ているところがあります。

日記を読んでいると分かるのですけれども、当時土曜日に仕事をするのは当たり前でした。しかも、

土曜日も朝から夕方ぐらいまで何だかんだとやっているんです。1週間のうち6日間働き続けています。それでも間に合わないので、資料を家に持って帰っていました。この人は特にいろいろな文章を書いて仕事をしてきた人でした。役所の文書というよりは、外部に出すような文書を書いてきた人です。書くには、それなりの時間がかかりますよね。そういうのを夜などにずっとやるわけです。学者とのつきあいが深くなってからは、いつも夜は飲みに行っていました。それが彼の仕事のひとつだったんです。

大体、朝は9時から10時に出勤し、新聞を読むところから始まります。新聞を読む仕事はよくばかにされるんですけども、志垣さんも言っていました。情報機関の情報はオープンソースでほとんど間に合う、きちんと読めば95〜96%は大丈夫だと。ただ、それとは違う情報が少し欲しいということです。基礎資料を作るのに、報道を読まない駄目だというのがあって、熱心に読んでいました。

そして夕方5時ぐらいになると、誰々先生の委託研究の研究会があつて行くわけです。終わったら飲み会になって、1軒で終わらず、2軒、3軒とはしごすることもありました。すると10時、11時、12時

になりますよね。この人は、絶対日記を書くことを怠りませんでした。夜書くのがほとんどでしたが、朝書くこともあったようです。

どこまでが仕事で、どこからがプライベートかよく分からないぐらいになっているので、仕事の資料も当然持って帰っているわけです。言い換えると、これは個人資料として出しましたけれども、本当は多くが公文書だと思っています。ただ、もし公文書として出すとなると、公開していいかどうかを原局に聞くことになるでしょう。内閣調査室に「この資料はありますか」という存在確認からやることになります。多分「ない」「知らない」と言うと思います。でも全ての資料について、この手間をかけないといけません。実際にはそれはできないですよ。これまでも個人資料として出した例があると聞いていますし、今回も同じ方法を取っています。

丸善雄松堂の担当者に説明したのは、内調の資料で難しいのは、どこが出したか書いていないものが多いということです。核政策の研究も名前を書いているわけではないです。書いているとしても委託団体だけで、誰がやったかは書いていません。ただ、しおり

のような短冊を挟んでいることが時々あります。どこの誰、「○○大学の○○教授に委託して作られたものである」などと書いてあって、それを挟んでいるんです。これを抜いてしまえば分からない。わざとそういう方法をとっているのだと思います。外部に出ては困るので、短冊を抜いたら分からないということでしょう。だから、短冊が挟まっていたら、絶対に抜かないで、そのままデジタル化してくださいと頼みました。

このように資料を世に出したのですが、まだいろいろやらなければいけないことはあると思っています。メディア出身の人間として、今気になっていることは、この組織と大手メディアの関係です。世論を相手にするので、メディアと情報機関は近い存在です。戦前は対立していた時期がありました。でも、一緒にやっていた時もあります。戦後もそれは同じなんです。

内調が一番目の敵にしていたのは朝日新聞です。朝日は偏った報道をしているという声が目立つようになって、これは内調の職員も思っていたかもしれないですけども、彼らがつきあっている学者にそうした意見が強かったようなんですよね。その影響

を受けていた面もあると思います。

核政策の集大成とも言える研究は「カナマロ会」というグループが手掛けました。カナマロという名称は、メンバーの名前から取っています。「カ」は、垣花秀武という東京工業大学の核化学者。「ナ」は、永井陽之助という青山学院大学でも教えた有名な政治学者です。「マ」は、前田寿という朝日新聞出身の軍縮の研究者です。「ロ」は、蛭山道雄という上智大学の国際政治学者です。この4人が委託研究の中心でした。

この研究の存在は、1994年11月に朝日新聞に一面トップでスクープされました。厳しく批判しているとは言えませんが、秘密研究が見出しになっていきます。始まった時は確かに秘密だったようです。と言うのも、この研究が始まった頃は、結論がどちらに行くか分からなかったからです。もしかすると、研究の結果、日本は核武装する方がいいいとなる可能性もありました。今日の有識者会議は大体着地点というのが見えていると思いますけれども、これは全然見えていないんです。着地点が分からないので委託研究したのだと思います。しかし、この研究も造らないほうが良いということになりま

した。

朝日新聞はこの報告書を古本屋で入手したということになっているようですが、これが最終的に秘密扱いになったかと言うとそうではありませんでした。内調の発行している『調査月報』という機関紙があるのですが、カナマロ会の研究が1970年1月にまとまった直後の『調査月報』第173号（同年5月）に掲載されているからです。

委託研究の紹介という形で掲載されました。書いたのは若手の学者だった蠟山道雄で、蠟山の名前はありませんが蠟山道雄のイニシャル「M・R」が入っています。さらに蠟山は、朝日新聞社から出版された著書『核兵器と国際政治』にこの報告を若干加筆修正しただけで、そのまま掲載していました。全国紙は大きな組織なので当時の引き継ぎはなく、1994年に記事を書いた記者は事情を知らなかった可能性が大きいと思います。ただ、報告書を古本屋で手に入れたというのが本当かどうかは分かりませんが。

蠟山は「日本は国際関係や外交から眺めて損だから」非核で行く方が良いという信念を持っています。

晩年までたびたびそう主張していました。朝日の記事は蠟山が協力して書かれたのかもしれないと思いますが、私の考え過ぎかもしれません。いずれにしても内調とマスコミは同じ方を向いていた時もあるということです。朝日新聞もこの頃、安全保障問題調査会を作り、安保問題を研究していました。マスコミは独自に考え行動すべきですし、もちろん政府に加担しない方が良いと思いますけれども、それぞれ別々に考えたら同じ方向性になることもあったということです。

戦前戦後の情報機関を跡付けると、今日お話ししたような世論対策、世論を誘導したいという側面がずっとあったと感じます。そこをどう考えればいいのかということですよ。

戦前の内閣情報機構の出発点となった情報委員会、実は、世論を重視する時代背景があった出来たものでした。

情報委員会が作られたきっかけは満州事変の失敗でした。CIAが真珠湾攻撃を察知できなかったのと、共通する部分があるかもしれません。満州事変の時に日本から二つの声が発信された、と当時の資料には書かれています。陸軍がバックアップする日

本電報通信社（電通）と、外務省がバックアップする聯合通信社（聯合）があり、例えば国際連盟脱退に際しても、電通は脱退必至と報じ、聯合は脱退せずと伝えて各国を惑わしました。この国際宣伝戦の失敗から中央情報機関の設立に向かい、国策通信社同盟が設立されたのです。

さらに遡ると、第一次大戦後のパリ講和会議が、日本政府が国際宣伝戦を強く意識するきっかけでした。対華二十一カ条で旧ドイツ権益の継承を求め、1919年の講和会議でそれを認めさせようとした日本は、中国代表団の強力な宣伝攻勢に危機感を募らせることになりました。

講和会議に随員として参加した若き日の近衛文麿は、秘密外交が過去の遺物となり、国民外交・公開外交の時代が来ようとしているとの所感を残しています。100年前のウィーン会議を想起し、「ウィーン時代の政治家がほとんど夢想だにせざりし大規模のプロパガンダが今次の講和会議で重大なる役目を演じたり」、「プロパガンダにつきては支那人の方遙かに日本人よりも心掛けがあるようなり」と『戦後欧米見聞録』に書いています。今日の認知戦にしても、国民がそれなりに力を持つていなければ世論に

働きかけても意味はないということです。

こうして誕生した情報機関と、その近くにあって民主化の一翼を担ったメディアの関係をどう考えればいいのか。余力があれば、今後はこのテーマに取り組んでみたいと思っています。雑ばくかつ長い話になりました。これで私の話を終わらせていただきます。

小宮

大変面白い話をありがとうございました。せっくなので、ちょっと時間もあるので、質問をしたいと思います。

学生①

治安機関と日本版CIAがあつたと思いますが、その二つの明確な大きな違いというのは分からなかったのですが。

岸

そうですね。恐らく日本版CIAと言っていた時には、実働部隊がイメージされていたのではないのでしょうか。

アメリカと一緒にやった仕事の中で、内調にとつてエポックメイキングなものになったのは、中国をはじめとする大陸からの引揚者調査でした。終戦時、大陸に残っていた人々が帰国した際に聞き取りする調査を、相当広範囲にやっているんです。この事業

にはアメリカが資金を出しているようです。何でもこんな調査をやったかという、共産化した中国の情勢をアメリカは知りたいけれども、中国に関しては日本の方が蓄積があった。戦前の大陸での経験もあるし、人も大勢残っていたので、彼らが帰ってきた時に、どこに飛行場があるのか、どこに大きな工場があるのか、といったことを聞き取っていたんです。

日本版CIAという時には、そういう実働に関わるような部分が想定されていたのだろーと思えます。結局そうはなりませんでしたが、なぜそう言われたかという、当初は日本版CIAを目指していたところもあるからです。初代室長の村井順はこういうのを作りたいということでした。「(日本が)独立するからにはCIAのような情報機関を作りたい」と。でも、それは外務省も警察も反対していたので、省庁間の権限争いの中で、小さな組織になっていた経緯があります。

内閣調査室を治安機関と見る向きもありました。警察出身者、特に公安警察の出身者が多いからで、それは得意分野でもあります。情報機関の働きを見ると、国内の世論を動かしたり、抑えたりすることは割りとできるのかもしれない。例えば、今

のロシアを見ても、ロシア国民を情報統制して、プーチン大統領を指示するように仕向けることはかなりできているように思えます。しかし、国外で、ロシアのやっていることに賛成してくれる世論を作るのは相当に大変なのではないでしょうか。

日本についても、国内の世論に対する働き掛けは、戦前も戦後もそれなりにやってきたのではないかと思います。一方、海外の世論に働きかけるのはなかなか難しい。ソフトパワーを発揮しようと努力はしていますけれども。各国とも、国内外の世論に対する働き掛けを試行してきたし、今もやろうとしていると思います。

学生②

志垣さんが書いたという『学者先生戦前戦後言質集』に興味があります。実際政府内で結構その本が話題になったということなのですが、実際にそこで名前を挙げられた先生方のその後だったりとか、世間的にその本は売れたということだったのですが、共産主義とかに走るのを抑えたいという内調の目的というのは達成されたのでしょうか。

岸

…この本がすごくうまくって、功を奏したかと言うと、それほどではないという気はします。こういう転向の問題や言説の変化に対する関心と言うと、鶴

見俊輔らの『共同研究転向』があります。鶴見らは、転向した人を非難しようというところで研究したわけではありませんけれども、『学者先生戦前戦後言質集』と発想は似ています。

実際、鶴見の転向研究に内調はパージの資料を提供しているんです。鶴見と鶴見の奥さんがパージの資料を見せてほしいと頼み、渡したとかいう記録が残っています。鶴見もそれを隠さずに、いろいろなところで話しています。左翼の評判を落とそうという内調とは目的は違うけれども、関心は同じだったとも言えますし、この時に学者だけが一夜にして変わったかと言うと、日本人の多くは変わったんです。言葉で生きる学者は、その典型だったと言えるかもしれません。

多くの国民は、心に引っ掛かりを持ちながら戦後を生きていたところがあると思います。そういう点で、『学者先生戦前戦後言質集』は人々に響いたのかもしれないですね。

冷戦期の内調が最も重視したのは、日本の共産化を防ぐことだったと、志垣さんは書いています。日本社会党が衆議院で最多の議席を取ったのは

学生③

1958年の衆議院選挙で、高度経済成長に入ると、どんどん低落していきました。60年代に入ると、共産化する可能性はほとんどなくなったと思います。しかし、中立化指向はかなり長く残っていました。安保体制を多くの国民が受け入れ、防衛問題が政治の対立軸でなくなったのはずっと後のことです。冷戦崩壊も経験し、長い時間をかけて日本人はまた変わったのだらうと思います。

…オンライン版の内調資料を出された経緯についておうかがいしたいのですが、これは博論とかを書かれる過程でご覧になったと思うのですが、生前に資料とかを死後公開していいというお話とかがそれなりについていたのでしょうか。寄贈するという選択肢も一般的にはあるかと思いますが、オンライン版で出版する形を選ばれた経緯をお聞かせ願えればと思います。

岸

…志垣家の人たちと完全に話がまとまっているわけではないのですが、今後、公的な文書館に入れるという方向になっています。オンライン版にした理由はどこからでも使いやすくなる意味がありました。国立公文書館や国会図書館の憲政資料室には、東京にいたらすぐ行けますけれども、地方からだとはやり

大変です。

また、いろいろ理由があつてオンライン版には入れられなかった資料もあります。公的な文書館に入るのも難しいかもしれません。個人情報に関わる資料は、オンライン版には入れませんでした。公的な文書館でも、公開が難しいでしょう。

それから、日記はほとんどそのまま載せているんですけれども、例えば子供のことなどプライベートなところにはマスキングをしました。

学生③…出版自体はご本人の許可があつたのでしょうか。

岸

…もちろん、志垣家の全面協力によつてオンライン版は出来ています。志垣さん自身は、資料を全部出すことについては、どういう考えだったですかね。今となつては分らないところがあります。『内閣調査室秘録』を出版する際に心配していたのは、CIAとの関係や評論家の山崎正和さんのことを書いていいかどうかでした。山崎さんはPSR政策科学研究会という研究会に深く関わっていました。山崎さんや香山健一、高坂正堯、黒川紀章らが1970年代の初めから開いていた会です。志垣さんは「出していいかな」と迷っていたのですが、山崎さんは2017年に出版した『舞台をまわす、舞

台がまわる―山崎正和オーラルヒストリー』の中で

PSRのことをかなりしゃべっているんです。本人がここまで書いているのだからいいのではないかと私から話しました。CIAとの関係についても、元官僚の証言などが他にも出ています。

学生③…ありがとうございます。

市川

…大変貴重なお話をありがとうございました。私自身、佐藤政権期の官房長官とか幹事長を中心に研究しておりまして、『内閣調査室秘録』も使わせていただいております。

その中で気になった点がありまして、官房長官や政治家の内閣官房副長官が内調にコミットメントするというのは、大変よく分かりました。一方で事務担当の副長官というのがもう一人、内閣官房にありまして、例えば石岡實というのがおります。これは二代目の内閣調査室のトップだったと思います。あるいは副長官になった川島廣守も内調室長を務めたと思います。そのような形で事務の副長官というのが、ある種治安情報といったものを総理へ伝達するルートとしてあつたという印象を受けるんですけども、そこ内調室長、あるいは志垣さんとの関係はどうだったのかなと思いました。

岸

それから、もう一点は、その内閣官房副長官事務担当というのが、その後、小池欣一さん、古川貞二郎さんといった、いわゆる厚生省出身の人たちに一元化されていくことがあります。そういった内閣官房副長官のルートが変化していくことと、内調の活動というものに何か変化があるのか、ご存じの点があれば教えていただければ幸いです。

難しいご質問で答えがややズレてしましますが、政治家と内調の関係は一言では言えないところがありますが、個人によってかなり違っていた印象があります。内調は治安機関としての側面を当初から強く持っていました。ただ、それだけでなく、政府が表立って動きにくい核政策のように政策志向を強く打ち出した時期もあります。総じて、政府が表に出ない形で世論対策を手掛けていたと言えるのではないかと考えています。

政治家との関係を見ると、創設者の吉田茂は特別な存在でした。日ソ交渉を進めた鳩山一郎は警戒すべき対象と捉えていました。岸信介は、実はあまり評価が高くありませんでした。安保闘争を世論対策の失敗と見ていたからです。

その後の池田勇人内閣は高く評価していました。

浅沼清太郎という総理秘書官がいて、浅沼は内調に勤務したことがあったので、池田が演説をすることになったり、政府として事前に下調べをしなければならぬことが出てきたりすると、浅沼が事細かく内調に調査の指示を出していたのです。毎日のように浅沼から連絡があり、調整に走り回ったことが「志垣日記」に出てきます。佐藤栄作内閣の楠田實秘書官とも、もちろん関係は良かったと思います。佐藤側近の木村俊夫内閣官房長官は、内調と特に関係が深かった一人です。沖縄返還を担当した木村のことで分らないのは、「内調は沖縄返還でいい仕事をしてくれた」という木村の言葉が残っているのですが、具体的に何をやったのかははっきりしません。久住忠男という軍事評論家が出て、内調の職員ではありませんが、非常に近い存在でした。久住は沖縄の「核抜き本土並み」返還を推進した人なので、内調が動いたわけではありませんけれども、内調が育てた人脈がうまく働いたところはあったと思います。

名前の出た川島廣守はP S Rが初めて開かれた時の室長で、プロパーの内調職員には割りと厳しい評価が多い感じがします。石岡實が内調室長から内閣

官房副長官への栄転が伝えられた時には、周りの内調職員はみなびつくりしたようです。官房副長官が厚生省出身者になった際、内調にどんな影響があったかは今後の課題です。まだまだ分からないことは多いですね。

さらに話はズレますけれども、菅義偉内閣の時に出てきた学術会議の問題や、安倍晋三内閣の時の朝日新聞へバッシングを見ていて、こうした情報を内閣調査室が古くから熱心に集めていたことを思い出しました。菅内閣や安倍内閣の時の問題がどのように出てきたかは別に調べなければいけません、内閣情報機構はこれらに強い関心を持っていたことがあるのです。取り上げるか取り上げないかは、恐らくトップリーダー次第なのでしょう。

官房長官によつては、情報が遅過ぎると批判されることもあれば、反対によくやったと言われることもある。内閣と連動しているのかと言うと、そればかりではなく、内調自体が大事だと思つてやった仕事も結構あります。それがこの組織の面白いところで、内調は何を成すべきかというアイデンティティー探しにもつながっています。ご質問すべてには答えられませんが、宿題としてまた考えてみたいと思ひ

ます。

市川…ありがとうございます。

小宮…延長までして、大変ありがとうございます。

岸…ありがとうございます。

小宮…非常に貴重な話を伺うことができて、大変勉強になりました。今日はどうもありがとうございました。